様式第２号（第10条関係）

令和　　年　　月　　日

（宛先）福岡市長

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者氏名 | フリガナ | |  | | | | 連絡先 |  | ― |  | ― |  |
|  | | | | | |
| 住 所 | （〒 |  | | － |  | ） | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | |
| 生年月日 | 昭和・平成　　　　　　　　　　年　　　　　　月　　　　　　日 | | | | | | | | | | | |

福岡市地域貢献等空き家活用補助金（子育て居住型）交付申請書兼同意書

令和　　年度の標記補助金の交付を受けたいので、福岡市地域貢献等空き家活用補助金交付要綱第10条第２項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

裏面あり

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　補助事業の名称 | 福岡市地域貢献等空き家活用補助金（子育て居住型） | | | | | | | | | |
| ２　交付申請額 |  | | | | | | | 円 | | |
| ３　対象空き家の所在地 | 住居表示 | | |  | | | | | | |
| 所在地番 | | |  | | | | | | |
| ４　活用用途 | 空き家を取得し、自己の居住の用に供する子育て世帯居住用家屋として活用（第５条第１項第１号関連）  　空き家を賃借し、自己の居住の用に供する子育て世帯居住用家屋として活用（第５条第１項第２号関連）  　子育て世帯を対象に賃貸の用に供する子育て世帯居住用家屋として活用  （第５条第１項第３号関連） | | | | | | | | | |
| ５　同意・誓約事項 |  | 福岡市の市税に係る徴収金（市税及び延滞金等）を滞納していません。 | | | | | | | | |
|  | 市税に係る徴収金（市税及び延滞金等）の滞納がないことの確認のため、申請にあたり提出された個人情報を基に、福岡市税担当課に照会を行うことに同意します。 | | | | | | | | |
|  | 申請者（法人の場合は役員含む）は、暴力団員ではありません。また、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でもありません。 | | | | | | | | |
|  | 申請者（法人の場合は役員含む）が暴力団員等に該当しないことの確認のため、申請にあたり提出された個人情報を基に、福岡県警に照会を行うことに同意します。 | | | | | | | | |
|  | 当該空き家は、建築基準法その他の建築に関係する法令に違反してません。 | | | | | | | | |
|  | 当該空き家を補助金交付決定通知又は改修事業内容変更承認通知を受けた用途で10年以上活用します。 | | | | | | | | |
|  | 当該空き家を所有又は、第５条第２項第２号に掲げる要件について所有者等の合意を得ています。 | | | | | | | | |
|  | 当該改修事業に関し、過去に本要綱に基づく補助金又は他制度に基づく補助金の交付を受けていません。 | | | | | | | | |
|  | 申請内容に虚偽があった場合には、当該補助金の全部又は一部を市長に返還し、一切異議申し立てません。 | | | | | | | | |
|  |  | |  | |  |  |  | |  |  |
| ６　事業完了の予定年月日 | 令和　　　 年 月 日 | | | | | | | | | |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| ７　添付書類 | ・事業計画概要書（様式第１号）  ・建物の現況を確認できる図面等  ・改修事業の内容が分かる図面等  ・改修事業内訳書  ・改修工事費見積書の写し（補助対象経費が確認できる書類）  ・補助対象者であることを確認できる書類  当該家屋取得に係る売買契約書（第５条第１項１号に該当する場合）  申請者の住民票（第５条１項１号又は２号に該当する場合）　　　　等  ・耐震性を有することを確認できる書類又は耐震改修工事により耐震性を確保する予定であることを確認できる書類（建築の着工日が昭和56年５月31日以前の場合）  ・福岡市外における市区町村税に係る徴収金（市区町村税及び延滞金等）の滞納がないことの証明（交付要綱第５条第４項第２号に該当する場合）  ・その他市長が必要と認める書類 | | | | | | | | | |

※第15条第１項に掲げる改修事業完了実績報告書（様式第８号）は、当該年度の２月末日までに提出すること。

※改修事業の遂行が困難となったときは、補助金交付決定通知書（様式第３号）を受けた年度の11月末日までにその理由及び遂行状況について改修事業中止（廃止）承認申請書（様式第４号）を提出すること。また、改修事業を予定期間内に完了することが困難となり年度内に事業を完了することができないときは、補助金交付決定通知書（様式第３号）を受けた年度の11月末日までにその理由及び遂行状況について改修事業内容変更承認申請書（様式第５号）を提出すること。

以上